

第5回 鳥取県緊急雇用経済対策本部

平成22年1月19日

11:00~11:40

第4応接室

次第

知事あいさつ

議題

1. 鳥取県の経済動向及び雇用情勢について
2. 鳥取県緊急雇用経済対策（第4回本部会議）の取り組み状況について
3. 追加緊急雇用経済対策について
4. 今後のスケジュールについて

1. 鳥取県の経済動向及び雇用情勢について

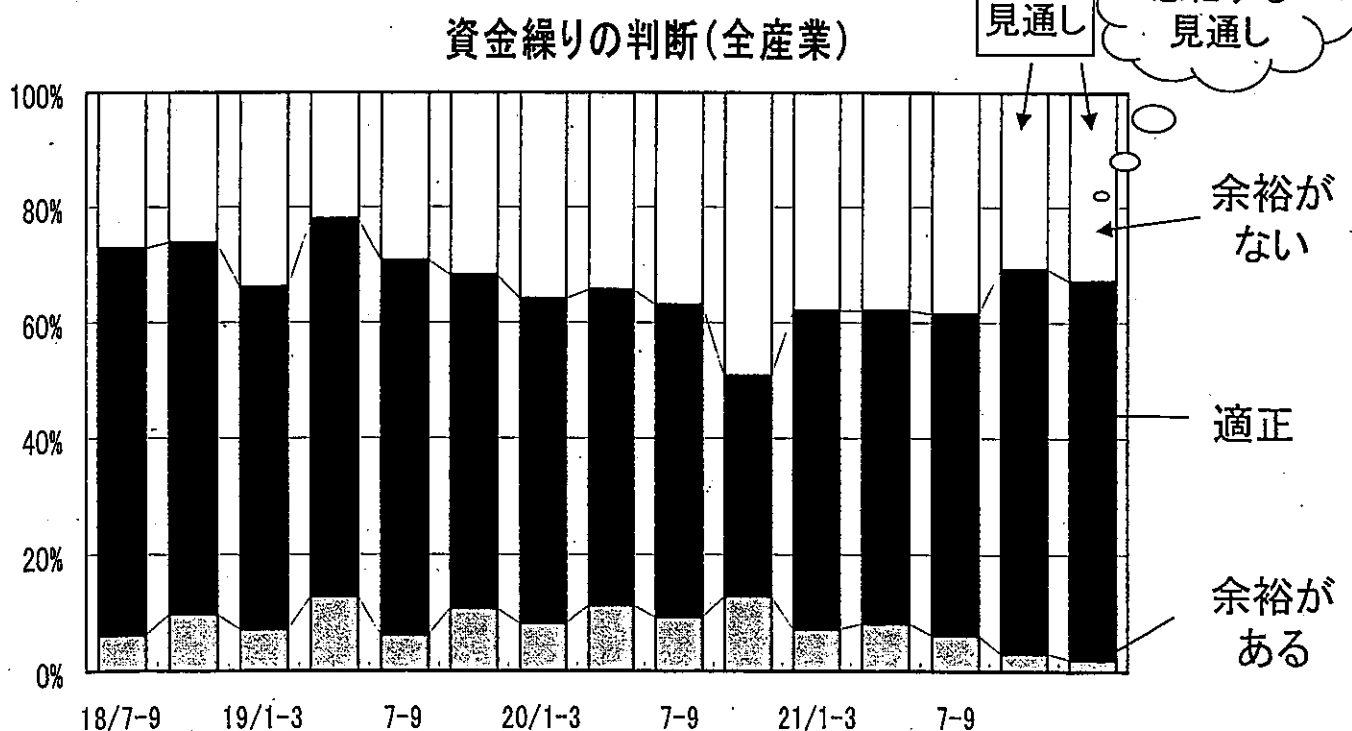
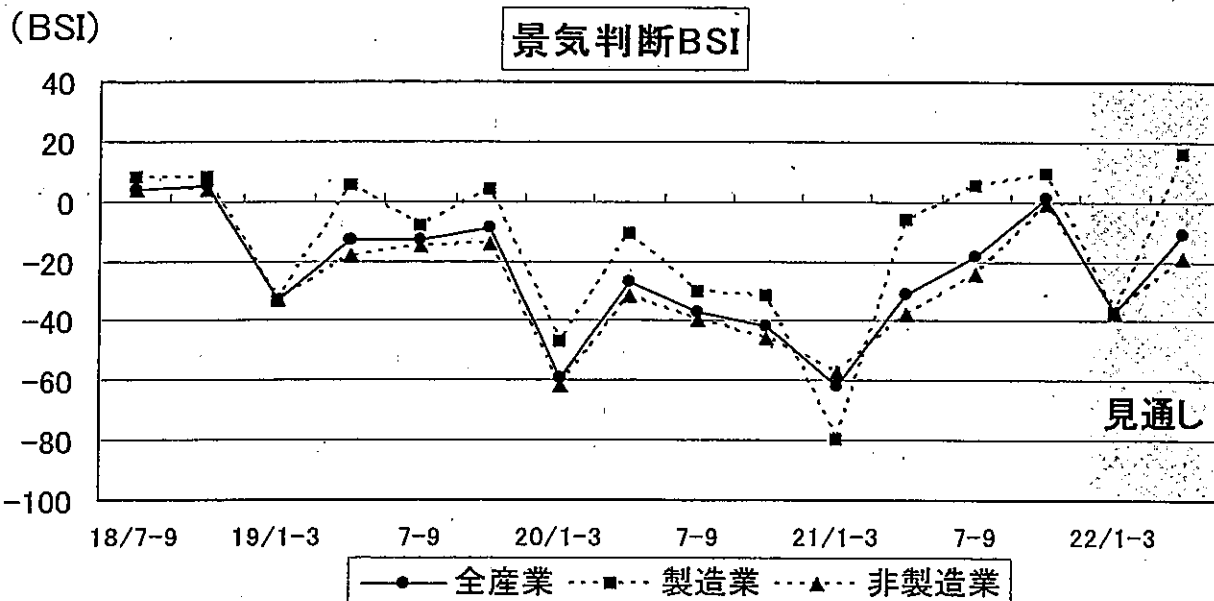
企画調査チーム作成資料

○県経済の動向

県内経済は、生産活動において一部に持ち直しの動きがみられ、下げ止まりの状況であるが、個人消費で弱めの動きが続き、雇用情勢も厳しい状況であることから、総じて厳しい情勢。

県内企業の経営状況

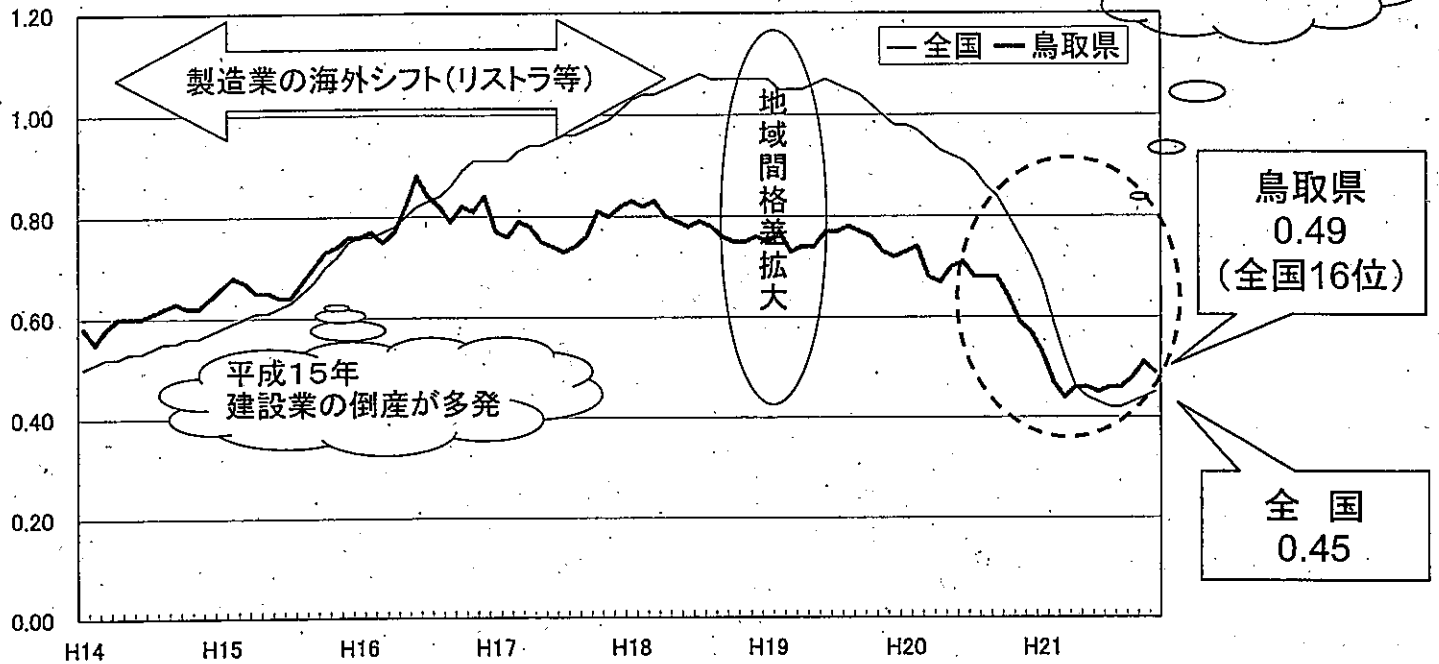
【景気判断】改善しつつあるが、年明けには、再び悪化する見通し。
 【資金繰り】夏頃から改善傾向にあったが、製造業は悪化する見通し。



雇用情勢

【有効求人倍率】昨年秋以降、急速に悪化してきたが、このところ下げ止まりの状況。

有効求人倍率の推移



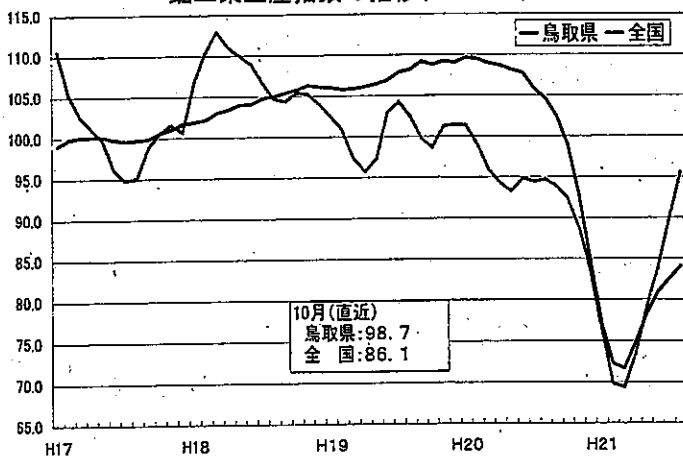
有効求人倍率(季節調整済み)年平均

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21.11
鳥取県	0.77	0.60	0.68	0.80	0.77	0.79	0.75	0.67	0.49
全国	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.45

生産活動(全国、中国、鳥取県)

【鉱工業生産指数】
昨年秋以降、急速に低下したが持ち直している。

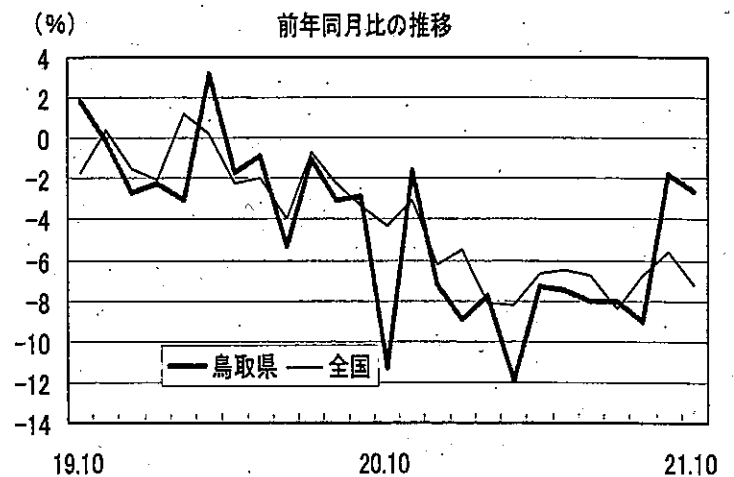
鉱工業生産指数の推移(H17=100)



需要面(個人消費)

【大型小売店販売額】
19ヶ月連続で前年割れ
【消費者物価指数】
急速に低下し続けている。

大型小売店販売額



2 鳥取県緊急雇用経済対策の取組み状況について

1 速やかな雇用の創出

緊急雇用創出（基金）事業を活用し、県による直接雇用及び民間による雇用に創出（100人以上の雇用の創出を目指す）

i) 県による直接雇用

- ・県庁及び地方機関において事務補助職員を直接雇用

対応状況

- ・40名程度の雇用を計画
 - ・12月24日募集（1/8まで）※応募者117人
 - ・42名を採用（1月18日から順次）
- ※警察本部では別途既に2名採用済み

- ・県の個別事業を進めるため、50人の雇用の創出を目指す

対応状況・・・〔第4回本部会議（12月9日）以降〕

27名（うち採用済み18名）。協議中が9名。

※引き続き基金事業の活用による取組みを継続（随時対応）

ii) 介護施設の雇用支援

介護施設において失業者等を雇用し、働きながら介護資格（介護福祉士、ヘルパー等）を取得するための研修を受講する場合、その取組みを行う介護施設への支援により25人の雇用の創出を目指す

対応状況

- ・「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム
- 今年度中に55人の採用を目指し介護関係機関と調整中
⇒1月20日（東部）、21日（西部）に事業説明会

2 新規高卒未就職者の就業支援

i) 労働局等と連携した求人要請

対応状況

- ・当初100社 ⇒ 267社（12月17日時点）

ii) 新規高卒未就職者を対象とした職業訓練（11月補正予算）

米子・倉吉高等技術専門校でパソコン技術、簿記等資格取得の短期訓練を4月から実施

対応状況

- ・4月実施に向けて、募集・カリキュラム作成等の準備中

◆さらなる対応

- ・労働局（ハローワーク）、鳥取県、鳥取県教育委員会、ふるさと定住機構による個別企業への要請訪問の継続実施による一層の求人開拓
- ・未就職生徒に対するきめ細かな就職指導
- ・県内就職フェアの開催（対象者：大卒・高卒予定者、一般求職者）
 - 鳥取会場 2月4日（鳥取産業体育館）
 - 倉吉会場 2月3日（倉吉体育文化会館）
 - 米子会場 2月2日（米子ワシントンホテルプラザ）

3 離職者の就業支援

○就職支援体制の強化

i) 県立高等技術専門校の就職支援員の増員

米子・倉吉高等技術専門校の就職支援員を各1名増員

対応状況

3月採用に向けて準備中

- ・倉吉専門校 募集：1 / 8～1 / 21（3月1日採用予定）
- ・米子専門校 募集：1 / 12～1 / 22（3月1日採用予定）

ii) 人材確保コーディネーターの増員

「とっとり高度人材『燦然』プラン」の受講生に対する就職支援のため4人増員

対応状況

12月9日募集開始（24日まで）。1月18日採用

○離職者対象訓練の充実

i) 県立高等技術専門校の離職者対象訓練の前倒し実施

（11月補正予算）

来年度実施予定の訓練（民間委託訓練）のうち求人数の多い分野について3月から実施

対応状況

ビジネス系、介護系コースについて3月実施に向けて
手続中

- ・倉吉専門校 IT基礎科（定員20名） 募集：1 / 12～2 / 9
介護科（定員15名） 募集：1 / 12～2 / 9
- ・米子専門校 ITビジネス科（定員20名） 募集：1 / 12～2 / 8

ii) 「とっとり高度人材『燦然』プラン」人材育成研修の追加実施

研修希望者の多いビジネススタッフ育成研修等の追加実施

対応状況

・ビジネススタッフ育成研修

会計基礎（東部：定員20名） 募集：12/24～1/12【応募15人】

ビジネス基礎（東部：定員20名） 募集：12/15～1/13【応募58人】

- パソコン基礎（西部：定員16人）募集：12/16～1/15【応募15人】
- ・機械設備メンテナンス技術者育成研修
 - 東部（定員20名）募集：1/8～1/29
 - 西部（定員20名）募集：1/8～1/29

4 企業活動への融資による支援

「鳥取県経営活力再生緊急資金」融資枠の拡充

- ・融資枠：80億円→180億円
(企業自立サポート事業の融資枠残を組替)

対応状況

- ・12月14日（月）より実施
⇒12月末時点で172億円融資実行

5 公共事業の追加実施

- 国の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の「5. 地方支援（1）地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等の支援（交付金5,000億円）」の活用

対応状況（追加緊急雇用経済対策）

「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」（国2次補正予算）の活用

- ・橋梁の補修
- ・森林における路網整備
- ・道路の改良、公共施設の建設等
- ・道路等の修繕

- 「とっとりバイオフィロントニア」の整備促進の検討

対応状況（追加緊急雇用経済対策）

「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」（国1次補正予算）の活用

- ・施設整備に係る設計委託

6 年末の相談窓口の設置

- 求職中の生活に困窮している方への生活総合相談窓口の設置

実施結果

- ・12月29日、30日実施（県庁、中・西部総合事務所）
- ・相談人数（件数） 34人（52件）

県	庁	17人（26件）
中部総合事務所		2人（2件）
西部総合事務所		15人（24件）
- ・主な相談内容

求職中で仕事が無く生活費の貸付に関する相談。
失業給付が切れた後の生活に関する相談。

○事業者の資金繰り・経営相談等窓口の設置

実施結果

- ・12月29日、30日実施（県庁、中・西部総合事務所）
- ・相談件数 4件（来所1名、電話相談3件）
〔 県 庁 3件 〕
〔 中部総合事務所 0件 〕
〔 西部総合事務所 1件 〕
- ・相談内容
制度融資の利用相談、資金繰り相談、新規開業に係る資金調達相談

※各商工会議所、商工会連合会、中央会も実施
・相談件数15件（融資相談、新規創業相談など）

7. 県営住宅への入居

解雇等により社員寮等から退去を余儀なくされる求職者への
県営住宅の提供

対応状況：13戸募集

入居状況：1戸（12月22日入居：ひばりが丘団地（鳥取市））

※現在12戸募集中

8. その他の取組み

i) 商工団体・農林水産団体等とのトップミーティングの開催

県の緊急雇用経済対策に関し、商工団体・農林水産団体等から直接意見を伺うため、「とっとり経済産業活性化トップミーティング」を12月25日に開催

実施結果

- ・12月25日開催
経済団体：商工会議所連合会、商工会連合会、中央会、
信用保証協会、経営者協会

農林水産団体：農業協同組合中央会、森林組合連合会、
漁業協同組合

<主な意見>

- ・ニューマネー資金の利用が多く、年度末の3月にピークが来ると考えると、年度内に250～260億円程度になると考えている。
- ・新卒者の採用問題で、一旦就職に失敗するとどんどん条件が悪くなる。若い人たちを助けていくことを考えなければならない。
- ・大企業依存、輸出依存型の産業構造から脱却し独自性のある産業構造に転換

していくことが必要。

- ・森林組合は組織が弱体化していたので、この2、3年の間に組織の強化に努め雇用を伸ばしていきたい。
- ・漁協では高卒者の採用に取り組んでいる。県版のふるさと雇用基金事業を作っ
ていただきたい。

ii) 国補正予算等の速やかな執行

国の補正予算案件について、経済雇用対策を速やかに実行するため、国会等の審議状況を勘案しながら対応を検討

※追加緊急雇用経済対策での対応

3 追加緊急雇用経済対策について

本県では、平成21年12月8日に国において閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を踏まえ「鳥取県緊急雇用経済対策」(H21.12.14)を策定。

このたび、国の緊急経済対策の活用等を踏まえた追加の雇用経済対策を実施する。

1 内容(案)

ア 雇用対策 1, 100名程度+H22当初分(1, 000名程度)

○鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業(国二次補正)

＜600名程度＞

国二次補正を活用し、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野に限定して将来的な成長に結びつく事業に充当可能な基金の積み増しを行なう。

※ 就業に必要な知識やOJT、Off-JTなどの組合せにより習得するための研修等の経費にも充当可能。(国予算ベース1500億円)

[現時点での想定事業]

- ・重点分野雇用創出事業(県分)
 - 介護…現任介護職員等研修支援事業(50名)
 - 医療…女性医師就業支援事業(1名)
 - 観光…2012国際マンガサミット in 鳥取誘致推進事業(2名)
 - 環境・エネルギー…鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業(1名)
 - 地域社会雇用…
 - 【鳥取力創造運動】第30回地域づくり団体全国研修交流会誘致事業(1名)
 - 地域安全パトロール委託事業(13名)
 - 道路整備効果調査事業(地域再生事業)(12名)
- ・地域人材育成事業(県分)
 - 介護…「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業(80名)
など

○経済成長戦略推進交付金事業

＜30名＞

ふるさと雇用基金を活用し、戦略的推進分野において「専門人材の活用」と「県内企業の研究開発促進」を融合した新しいタイプの委託金として交付。

【環境・エネルギー】エコカー関連産業へ事業展開するための供給部品の開発

【次世代デバイス】次世代LEDの用途開発・販路開拓

【地域社会雇用】コミュニティビジネス確立のためのビジネスモデル策定・販路開拓

など

○「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業

＜430名程度＞

年度末から次年度にかけて企業の採用を後押しするため、平成22年2月1日を基準とした「正規雇用創出奨励金」や雇用要件を緩和した「大量雇用奨励金」を実施）
※事業主要件となっている「企業立地事業補助金」の認定についても、緩和措置を行う。

○22年度当初から雇用開始を行なうための事前準備

＜1,000名程度＞

以下の事業について債務負担行為を設定し、雇用先との調整を含めた事前準備に着手。

○緊急雇用創出事業／ふるさと雇用再生特別交付金事業

○職業訓練事業（4月から介護系訓練枠を拡大）

○鳥取暮らし農林水産就業サポート事業（4月からの1年目の新規就業者受け入れの準備）

イ 企業活動への支援

○企業立地事業補助金の要件緩和

県内中小製造業に対する雇用要件（5人→3人）・投資要件（5千万円→3千万円）の緩和措置の拡充

○企業自立サポート事業（制度金融費）

県内中小企業者に対する資金繰りの緩和及びニューマネーの供給支援を目的に、融資枠の拡大を行う。

①経営活力再生緊急資金（21年10月創設） 180億円⇒380億円

②経営安定支援借換資金（21年2月創設） 98億円⇒130億円

ウ 橋梁補修など道路の修繕、森林路網整備などきめ細かなインフラ整備

○「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」（国二次補正）の活用

- ・橋梁の補修
- ・森林における路網整備
- ・道路の改良、公共施設の建設等
- ・道路等の修繕

エ 地域経済活性化に資する公共施設設備の修繕・整備、河川等の修繕などの対応

○「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」(国一次補正)の活用

- ・公共施設設備の修繕・整備、河川等の維持・修繕
- ・とっとりバイオフロンティア施設整備(設計委託)
- ・山陰海岸ジオパーク関連事業

◎ 緊急雇用経済対策の周知徹底について

制度金融の融資枠の拡大や企業立地事業補助金の要件緩和、「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業などについて、事業者・関係団体等への周知徹底

(昨年は、2月3日(火)、新聞折込チラシにより周知)

4. 今後のスケジュールについて

	県の関係	国の関係	昨年度の 県の対応
12月	9日 第4回鳥取県緊急雇用経済対策本部 14日 経営活力再生緊急金融資枠拡大 17日 鳥取県雇用対策協議会 25日 第3回とっとり経済産業活性化トップミーティング 29日 } 年末相談窓口開設 30日 }	8日 経済対策閣議決定 15日 補正予算閣議決定	22日 第1回鳥取県緊急雇用経済対策本部 24日～ 知事等による金融機関訪問(資金調達円滑化要請) 25日 とっとり経済産業活性化トップミーティング 27～30日 相談窓口開設
1月	19日 第5回鳥取県緊急雇用経済対策本部 21日 常任委員会 27、28日 当初予算知事聞取り 29日 (臨時議会(予定))	18日 通常国会 ※1月中旬に補正予算成立を目指す	21日 第2回鳥取県緊急雇用経済対策本部 23日 鳥取県・市町村緊急経済雇用対策連絡会議(情報共有、雇用関連基金活用等) 27日 臨時議会
2月	上旬 政調政審 中旬 2月定例県議会		
3月			